

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL http://www.n-denkei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,712	10.9	2,656	38.3	3,079	42.2	1,951	57.7
26年3月期	72,749	1.6	1,921	△3.1	2,165	△7.9	1,237	△13.4
(注) 包括利益	27年3月期 2,415百万円 (32.6%)		26年3月期 1,822百万円 (9.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	248.60	—	16.9	7.3	3.3
26年3月期	157.67	—	12.6	5.8	2.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 ー百万円		26年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,509	12,807	27.7	1,606.47
26年3月期	39,311	10,692	26.8	1,342.99
(参考) 自己資本	27年3月期 12,607百万円		26年3月期 10,540百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△489	△392	898	5,037
26年3月期	1,429	△403	△266	4,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	274	22.2	2.8
27年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00	298	15.3	2.6
28年3月期(予想)	—	13.00	—	25.00	38.00		19.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	16.5	1,200	12.5	1,200	1.3	750	13.6	95.56
通期	85,000	5.3	2,400	△9.7	2,400	△22.1	1,500	△23.1	191.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,879,005 株	26年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	27年3月期	30,752 株	26年3月期	30,181 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,848,524 株	26年3月期	7,848,984 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,013	12.5	1,914	26.3	2,432	30.8	1,508	38.4
26年3月期	65,805	△1.0	1,515	3.0	1,859	3.7	1,090	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	192.23	—
26年3月期	138.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	42,141		10,850		25.7	1,382.58		
26年3月期	36,722		9,483		25.8	1,208.23		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,850百万円 26年3月期 9,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	25
(1) 受注の状況	25
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な米国経済の影響を受け、株価が回復基調にあり、平成26年11月以降円安が大きく進んだことから、輸出産業にとっては追い風となって景気回復の兆しも見られましたが、輸入原材料が割高となったことから、諸物価の高騰への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末の新製品の投入により、関連する電子部品メーカーの業績が好調に推移いたしました。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、比較的好調な業績を背景に、海外での設備投資が積極化した他、安全性検査や自動運転関連の研究開発も注目を集めました。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、売上高は74,013百万円（前年同期比12.5%増）となりました。粗利益率も前期実績比0.31%上回る水準を確保することができました。経常利益は、11月～12月にかけて大きく円安に振れたことから、当初計画で見込んでいなかった為替差益が370百万円発生いたしました。

連結では、国内子会社で、校正事業を行うユウアイ電子株式会社が順調に受注を確保した他、スマートフォンの検査装置を受注したアイコーエンジニアリング株式会社が大幅な増収増益になりました。海外子会社では、中国で景気の鈍化傾向が懸念されましたが、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研發(上海)有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイ、ベトナム、台湾の販売子会社の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80,712百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は2,656百万円（前年同期比735百万円増）を計上することとなりました。経常利益は3,079百万円（前年同期比913百万円増）、当期純利益は1,951百万円（前年同期比713百万円増）となり、いずれも過去最高となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本国内では、円安・株高による景気回復ムードが高まる一方で、景気回復による個人所得の増加やその支援政策もとられているものの、円安による資材、原料の高騰による物価の上昇が見られ、景気への影響は不透明な状況となっております。

また、日中関係には関係改善に向けた明るさが見えてまいりましたが、中国の成長率の鈍化が明白となり、バブル経済の破たんへの懸念も出てきており、世界経済への不安要素の一つとなっております。

こうした経済環境下で、生産拠点の一部を日本国内に戻す動きもありますが、日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まるものと思われれます。

また、当社グループが関わる家電業界では、引き続きスマートフォンやタブレット端末の新製品開発が積極的に進められております。また、自動車業界では安全性検査や自動運転技術開発が積極的に進められる他、ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化に向けた研究や、電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備も進められる見込みであります。また、原子力発電問題もあり、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、日本国をはじめ、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、電子部品関連業界、自動車産業分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高86,000百万円、連結売上高85,000百万円、連結営業利益2,400百万円、連結経常利益2,400百万円、連結当期純利益1,500百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,197百万円増加し、45,509百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,925百万円増加し、41,715百万円となりました。現金及び預金が401百万円、受取手形及び買掛金が5,228百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円増加し、3,793百万円となりました。有形固定資産が62百万円、投資その他の資産が214百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,387百万円増加し、30,463百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,980百万円、短期借入金が581百万円、その他が642百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて695百万円増加し、2,238百万円となりました。長期借入金が625百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,114百万円増加し、12,807百万円となりました。配当金の支払により282百万円減少いたしました。当期純利益を1,951百万円計上したことにより利益剰余金が1,668百万円、その他の包括利益累計額合計が399百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、5,037百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは489百万円の支出（前年同期は1,429百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,086百万円、仕入債務の増加1,818百万円、その他の負債の増加額649百万円を、売上債権の増加4,920百万円、その他の資産の増加額116百万円、法人税等の支払額903百万円が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは392百万円の支出（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出224百万円、有形固定資産の取得による支出171百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは898百万円の収入（前年同期は266百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,809百万円、配当金の支払額282百万円を、短期借入金の増加額1,362百万円、長期借入れによる収入1,654百万円が上回ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	19.7	20.8	25.6	26.8	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	14.6	22.4	18.1	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.8	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	16.3	12.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、1円増配し13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績が好調に推移し、大幅な為替差益も確保して、過去最高益を計上することができました。財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は2円増配し25円とし、通期では38円配当を行う予定であります。

平成28年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当13円、期末配当25円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.n-denkei.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給問題や放射能汚染問題の解決が長期化する中、最近では欧州でのギリシャの債務問題の再燃、中国の政情不安や経済成長鈍化等、我が国を取り巻く政治経済状況は予断を許さない状況にあります。

しかしながら、家電メーカー、自動車メーカー等の海外生産強化のグローバル化の流れは変わらないものと想定されます。

こうした環境を勘案して、当社の経営方針は、売上よりも利益を重視し、安定的に成長できる経営体質を強化することに主眼を置いてまいります。

目まぐるしく変化する市場と顧客ニーズに対応した営業展開を進めてまいります。特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れてまいります。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2018年3月期は、連結売上高950億円、連結営業利益35億円の達成を目標としております。

3年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

円安の影響もあり、一部に日本のメーカーが生産拠点を国内に移し為替動向を見て生産の比重を変える方針をとる日本メーカーもあるようですが、大勢としては、日本国内から東アジアの新興国や北米市場をターゲットとしたメキシコ等中南米等へ移行する動きは引き続き強まっております。

尖閣問題を契機とした日中関係は、最近若干の改善の動きはみられるものの、中国国内情勢の変化から、中国重視の投資スタンスを見直す動きも出てきております。

特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インド、インドネシア、フィリピンには、販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、ユニークな技術を持った中小企業の開拓、商品ラインアップの更なる充実等の具体的な施策により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,774	5,273,459
受取手形及び売掛金	28,171,551	33,399,733
商品及び製品	1,574,305	1,650,061
仕掛品	14,075	16,050
原材料及び貯蔵品	47,193	61,434
繰延税金資産	153,071	167,277
その他	1,024,112	1,221,736
貸倒引当金	△66,092	△74,438
流動資産合計	35,789,993	41,715,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	854,144	886,078
減価償却累計額	△419,370	△451,249
建物及び構築物(純額)	434,773	434,828
車両運搬具	160,539	200,351
減価償却累計額	△85,527	△112,240
車両運搬具(純額)	75,011	88,110
工具、器具及び備品	876,365	1,015,991
減価償却累計額	△588,065	△689,399
工具、器具及び備品(純額)	288,299	326,592
土地	1,217,317	1,231,389
リース資産	22,196	19,052
減価償却累計額	△8,234	△8,589
リース資産(純額)	13,961	10,463
有形固定資産合計	2,029,364	2,091,385
無形固定資産		
リース資産	14,762	11,760
その他	137,246	136,245
無形固定資産合計	152,008	148,005
投資その他の資産		
投資有価証券	725,016	954,749
長期貸付金	27,621	75,719
その他	656,349	537,367
貸倒引当金	△68,986	△13,319
投資その他の資産合計	1,340,000	1,554,517
固定資産合計	3,521,374	3,793,907
資産合計	39,311,367	45,509,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,472,266	16,453,035
短期借入金	11,177,098	11,758,660
リース債務	7,107	7,678
未払法人税等	627,474	809,291
その他	792,344	1,434,939
流動負債合計	27,076,292	30,463,605
固定負債		
長期借入金	1,454,325	2,079,982
リース債務	24,004	16,549
繰延税金負債	31,109	107,516
その他	33,015	34,192
固定負債合計	1,542,454	2,238,241
負債合計	28,618,747	32,701,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	7,633,328	9,301,902
自己株式	△27,034	△27,866
株主資本合計	10,098,464	11,766,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,761	237,980
為替換算調整勘定	346,646	603,762
その他の包括利益累計額合計	442,407	841,743
少数株主持分	151,748	199,428
純資産合計	10,692,620	12,807,376
負債純資産合計	39,311,367	45,509,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	72,749,776	80,712,305
売上原価	64,625,640	71,008,853
売上総利益	8,124,136	9,703,451
販売費及び一般管理費	6,203,043	7,046,816
営業利益	1,921,092	2,656,635
営業外収益		
受取利息	11,350	24,931
受取配当金	13,538	14,042
仕入割引	68,883	71,113
為替差益	216,548	344,460
受取地代家賃	373	7,423
その他	56,261	71,486
営業外収益合計	366,956	533,457
営業外費用		
支払利息	118,360	107,938
手形売却損	2,139	1,879
その他	2,146	986
営業外費用合計	122,647	110,805
経常利益	2,165,402	3,079,288
特別利益		
固定資産売却益	4,895	706
投資有価証券売却益	2,491	17,266
特別利益合計	7,386	17,972
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	6,483	3,997
投資有価証券評価損	69,978	6,359
特別損失合計	76,484	10,357
税金等調整前当期純利益	2,096,304	3,086,903
法人税、住民税及び事業税	801,012	1,080,532
法人税等調整額	4,823	7,179
法人税等合計	805,836	1,087,711
少数株主損益調整前当期純利益	1,290,467	1,999,192
少数株主利益	52,941	48,067
当期純利益	1,237,526	1,951,125

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,290,467	1,999,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,273	142,219
為替換算調整勘定	442,416	274,460
その他の包括利益合計	531,689	416,679
包括利益	1,822,157	2,415,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,756,343	2,350,461
少数株主に係る包括利益	65,813	65,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	6,670,519	△26,778	9,135,911
当期変動額					
剰余金の配当			△274,717		△274,717
当期純利益			1,237,526		1,237,526
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,808	△255	962,553
当期末残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	△27,034	10,098,464

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,487	△82,897	△76,409	101,441	9,160,943
当期変動額					
剰余金の配当					△274,717
当期純利益					1,237,526
自己株式の取得					△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,273	429,543	518,817	50,306	569,123
当期変動額合計	89,273	429,543	518,817	50,306	1,531,676
当期末残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	△27,034	10,098,464
当期変動額					
剰余金の配当			△282,551		△282,551
当期純利益			1,951,125		1,951,125
自己株式の取得				△832	△832
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,668,573	△832	1,667,741
当期末残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	△27,866	11,766,205

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620
当期変動額					
剰余金の配当					△282,551
当期純利益					1,951,125
自己株式の取得					△832
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	142,219	257,116	399,336	47,679	447,015
当期変動額合計	142,219	257,116	399,336	47,679	2,114,756
当期末残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,096,304	3,086,903
減価償却費	162,029	191,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,152	△47,321
受取利息及び受取配当金	△24,889	△38,974
支払利息	118,360	107,938
為替差損益 (△は益)	△52,340	△39,480
固定資産除却損	6,483	3,997
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,872	△706
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,491	△17,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,978	6,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,791,896	△4,920,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,536	△71,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,019,180	1,818,396
未払又は未収消費税等の増減額	70,066	△129,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	△424,390	△116,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,746	649,106
小計	2,253,464	482,106
利息及び配当金の受取額	24,469	39,008
利息の支払額	△118,831	△106,713
法人税等の支払額	△729,119	△903,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,982	△489,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,801	△224,512
定期預金の払戻による収入	2,000	85
有形固定資産の取得による支出	△417,258	△171,671
有形固定資産の売却による収入	5,001	706
無形固定資産の取得による支出	△3,713	△16,630
投資有価証券の取得による支出	△25,680	△22,398
投資有価証券の売却による収入	9,159	76,513
貸付けによる支出	-	△80,000
貸付金の回収による収入	15,086	31,901
子会社株式の取得による支出	-	△70,000
その他	14,107	83,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,100	△392,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	737,938	1,362,061
長期借入れによる収入	600,000	1,654,317
長期借入金の返済による支出	△1,309,980	△1,809,160
リース債務の返済による支出	△4,242	△6,883
自己株式の取得による支出	△255	△832
配当金の支払額	△274,369	△282,779
少数株主への配当金の支払額	△15,507	△17,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,415	898,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	281,602	159,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,042,068	177,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,852	4,860,921
現金及び現金同等物の期末残高	4,860,921	5,037,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,562,216	6,876,674	2,310,886	72,749,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460,404	283,764	129,961	2,874,130
計	66,022,620	7,160,438	2,440,847	75,623,907
セグメント利益	2,429,791	257,935	77,525	2,765,251
その他の項目				
減価償却費	69,020	80,296	12,712	162,029

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	70,444,606	7,378,186	2,889,511	80,712,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,749,270	384,526	112,201	4,245,998
計	74,193,877	7,762,712	3,001,713	84,958,303
セグメント利益	2,998,926	285,255	131,331	3,415,513
その他の項目				
減価償却費	74,879	98,554	18,538	191,972

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,623,907	84,958,303
セグメント間取引消去	△2,874,130	△4,245,998
連結財務諸表の売上高	72,749,776	80,712,305

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,765,251	3,415,513
セグメント間取引消去	△35,937	154,042
棚卸資産の調整額	4,332	△2,033
全社費用	△812,554	△910,886
連結財務諸表の営業利益	1,921,092	2,656,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	162,029	191,972	—	—	162,029	191,972

(参考)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	9,432,748	3,344,477	12,777,226
II 連結売上高 (千円)	—	—	72,749,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	4.6	17.6

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	11,252,755	4,761,689	16,014,445
II 連結売上高 (千円)	—	—	80,712,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	5.9	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342.99	1,606.47
1株当たり当期純利益金額	157.67	248.60

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,237,526	1,951,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,237,526	1,951,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,610	3,135,945
受取手形	882,496	1,584,425
売掛金	25,868,085	30,532,903
商品	1,319,144	1,259,190
前渡金	226,104	171,120
前払費用	14,900	15,364
繰延税金資産	125,823	130,589
短期貸付金	308,760	390,810
未収入金	152,176	139,640
その他	42,471	157,891
貸倒引当金	△11,034	△5,260
流動資産合計	32,361,538	37,512,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	516,095	517,675
減価償却累計額	△265,440	△276,364
建物(純額)	250,655	241,311
構築物	18,763	21,853
減価償却累計額	△16,092	△16,560
構築物(純額)	2,671	5,293
車両運搬具	10,763	10,763
減価償却累計額	△7,261	△8,884
車両運搬具(純額)	3,502	1,879
工具、器具及び備品	219,350	222,664
減価償却累計額	△123,865	△142,936
工具、器具及び備品(純額)	95,484	79,728
土地	1,198,117	1,212,189
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	△2,666	△3,447
リース資産(純額)	2,797	2,016
有形固定資産合計	1,553,227	1,542,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	60,188	48,717
電話加入権	15,315	15,315
無形固定資産合計	79,310	67,838
投資その他の資産		
投資有価証券	725,016	884,749
関係会社株式	1,570,531	1,600,300
出資金	10	5,010
従業員に対する長期貸付金	27,621	15,359
関係会社長期貸付金	52,750	135,060
破産更生債権等	61,750	167,361
差入保証金	542,490	465,731
その他	750	—
貸倒引当金	△170,417	△167,361
投資損失引当金	△82,100	△87,200
投資その他の資産合計	2,728,403	3,019,010
固定資産合計	4,360,941	4,629,268
資産合計	36,722,480	42,141,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,009,186	3,869,777
買掛金	10,972,218	12,369,133
短期借入金	9,035,000	10,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800,580	1,020,080
リース債務	843	896
未払金	4,803	5,204
未払費用	392,564	459,521
未払法人税等	407,700	559,534
前受金	104,234	186,465
預り金	31,712	84,587
その他	3,701	3,430
流動負債合計	25,762,544	29,258,631
固定負債		
長期借入金	1,436,520	1,916,440
リース債務	2,430	1,533
繰延税金負債	36,675	112,584
その他	1,100	1,900
固定負債合計	1,476,725	2,032,457
負債合計	27,239,269	31,291,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	2,474,513	3,700,717
利益剰余金合計	6,922,313	8,148,517
自己株式	△27,034	△27,866
株主資本合計	9,387,449	10,612,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,761	237,980
評価・換算差額等合計	95,761	237,980
純資産合計	9,483,210	10,850,801
負債純資産合計	36,722,480	42,141,890

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	65,805,392	74,013,464
売上原価		
商品期首たな卸高	1,168,657	1,319,144
当期商品仕入高	60,113,402	67,194,864
合計	61,282,060	68,514,009
商品期末たな卸高	1,319,144	1,259,190
商品売上原価	59,962,915	67,254,819
売上総利益	5,842,476	6,758,645
販売費及び一般管理費	4,326,824	4,843,812
営業利益	1,515,652	1,914,833
営業外収益		
受取利息	18,510	16,545
受取配当金	121,818	102,401
仕入割引	68,234	70,058
貸倒引当金戻入額	21,490	—
受取地代家賃	3,281	9,453
為替差益	202,400	370,603
その他	20,749	52,681
営業外収益合計	456,484	621,742
営業外費用		
支払利息	109,573	101,929
手形売却損	2,139	1,879
その他	1,058	—
営業外費用合計	112,771	103,808
経常利益	1,859,365	2,432,767
特別利益		
固定資産売却益	612	—
投資有価証券売却益	—	17,266
特別利益合計	612	17,266
特別損失		
投資有価証券評価損	69,978	6,359
固定資産除却損	2,786	322
関係会社株式評価損	—	5,350
投資損失引当金繰入額	5,100	5,100
特別損失合計	77,865	17,133
税引前当期純利益	1,782,112	2,432,900
法人税、住民税及び事業税	688,724	913,723
法人税等調整額	3,031	10,421
法人税等合計	691,755	924,144
当期純利益	1,090,356	1,508,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	1,658,874	6,106,674
当期変動額							
剰余金の配当						△274,717	△274,717
当期純利益						1,090,356	1,090,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	815,639	815,639
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26,778	8,572,065	4,770	4,770	8,576,835
当期変動額					
剰余金の配当		△274,717			△274,717
当期純利益		1,090,356			1,090,356
自己株式の取得	△255	△255			△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,991	90,991	90,991
当期変動額合計	△255	815,383	90,991	90,991	906,374
当期末残高	△27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313
当期変動額							
剰余金の配当						△282,551	△282,551
当期純利益						1,508,755	1,508,755
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,226,203	1,226,203
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210
当期変動額					
剰余金の配当		△282,551			△282,551
当期純利益		1,508,755			1,508,755
自己株式の取得	△832	△832			△832
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,219	142,219	142,219
当期変動額合計	△832	1,225,371	142,219	142,219	1,367,590
当期末残高	△27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
27年3月期(千円)	80,712,305	82,703,829	8,369,005
26年3月期(千円)	72,749,776	73,416,213	6,377,481
増減額(千円)	7,962,528	9,287,616	1,991,524
増減率(%)	10.9	12.7	31.2

※平成27年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額2,383,318千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高8,369,005千円との合計は、10,752,324千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、635,037千円があり、確定受注残高6,377,481千円との合計は、7,012,518千円でしたので、対前年同期比で3,739,806千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

(2) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高島 浩之 (現 グラフテック株式会社専務取締役)

(注) 新任取締役候補者 高島 浩之氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役会長 武蔵 信義 (当社会長就任予定)

なお、武蔵 信義氏は、任期満了に伴う退任であります。退任後も会長として引き続き業務を担当する予定です。